

新しい生活様式における適切な健診実施と受診に向けた研究
分担研究報告書

患者側の視点からのコロナ禍における受診抑制の実態把握のための web 調査

研究協力者：五十嵐中 横浜市立大学医学群健康社会医学ユニット 准教授

研究要旨：ウェブ調査を用いて、2020年～2021年の受診抑制の実態を評価した。定期受診では25.7%、臨時受診では28.7%に受診控えが見られた。受診控えが健康状態に与えた影響では、定期受診での悪化が18.8%・臨時受診控えでの悪化が10.2%（軽快例も含めると22.2%）であった。「受診・健診を控えたこと」そのものを最終のアウトカムに設定すると、本来捉えるべき患者の健康状態の悪化の有無は適切に評価できない可能性が示唆された。より「真のアウトカム」に近い指標で受診控えの影響を捕捉すべく、次年度以降に向けて「受診抑制・健診抑制が健康アウトカムにもたらした影響」を前向きに評価するために、商用レセプトデータベース（健診データつき）を用いて、健診受診率のマクロの変化と、個々人の健康悪化の有無を評価するしくみを構築予定である。

<研究目的と方法>

コロナ禍が受診行動にもたらした影響を、定期的受診と臨時の受診とであわせて評価するために、web パネルを用いた調査を実施した。過去1年間に定期受診・臨時受診をあわせて何らかの受診があった人を対象に調査を行った。調査は、2021年5月にアンテリオ株式会社のweb パネルで実施し、感染症の流行拡大期（2020年4月からの1年間）と、その前の1年間の比較について質問する形で実施した。

<結果>

3,134人から有効回答を得た。2019年からの1年間（感染拡大前）に、定期的に受診があったのが1,910人（60.9%）、かぜなどで一時的な受診があったのが2,811人（89.7%）であった。

定期的な受診について、その通院状況の変化を図1に示す。緊急事態宣言の発令が先行した8都道府県では29.6%（281人）、その他でも21.6%（205人）、合計で25.7%（485人）が受診を抑制していた。先行都道府県で19.2%・それ以外で14.8%は、調査実施時点でも通院減少・

通院中止が継続していた。受診減少のあった485人に対し、受診減少のきっかけを質問した結果は、医師からの指示は162人（33.4%）にとどまり、自分から医師に相談したのが117人（24.1%）、相談せずに決めたのが206人（42.5%）であり、患者サイドからの動きが66.6%を占めた。

受診抑制が健康状態にどのように影響したかを、受診抑制あり（499人）・なし（1,390人）双方の回答者について質問した結果を図2に示す。抑制ありの回答者では、「自覚症状が悪化した」「自覚症状は変わらないが、臨床検査値が悪化した」の合計は18.8%で、不変が66.1%・改善が15.0%であった。抑制なしの回答者では、悪化は8.0%であり、不変が74.7%・改善が17.3%であった。

臨時的な受診について、その状況の変化を図3に示す（N=2,811）。通院を控えたのが808人（28.7%）、オンライン診療や電話診療への変更が111人（4.0%）で、全体で32.7%で何らかの形での通院減少が見られた。

健康状態への影響は、「悪化し、継続的に受診している」が94人（10.2%）、「悪化したが、

すでに軽快した」が 110 人 (12.0%)で、「変わらない」が 715 人 (77.8%)であった。

定期的な受診について、今後のオンライン診療の利用意向を調査した結果を図 4 に示す (N=3,134)。「オンラインのみを希望する」割合は全体で 3.9%にとどまったが、「対面を中心とし、オンラインを併用したい」が 27.8%、「オンラインを中心とし、対面を併用したい」が 12.4%にのぼり、とくに 20 代から 40 代では 50%以上が何らかの形でのオンライン診療の利用を希望していた。

臨時の受診について、今後の対応法についての利用意向を調査した結果を図 5 に示す (N=3,134)。対面のみは 37.9% (1,187 人)、対面中心オンライン併用が 576 人 (18.4%)、オンライン中心で対面併用が 196 人 (6.3%)、OTC などのセルフメディケーションが 752 人 (24.0%)、何もしない (家で休養) が 376 人 (12.0%)であった。

<考察>

コロナ禍が受診行動にもたらした影響を患者側から捕捉する試みとして、ウェブ調査による受診抑制の実態把握を実施した。患者側からの任意での受診抑制が 2/3 (66.6%)を占めていた。また、健康状態への影響では、「受診抑制あり」と「受診抑制なし」を比較して悪化した人の割合が 10.8%増えていた (18.8% vs. 8.0%)が、受診抑制ありの群でも 81.1%が不変もしくは改善と回答していた。軽症な人ほど受診を抑制しがちなバイアスも存在することは否めない。ただ、コロナ禍の受診控え・健診控えの影響を評価する際に、「受診・健診を控えたこと」そのものを最終のアウトカムに設定すると、本来捉えるべき患者の健康状態の悪化の有無は適切に評価できない可能性が示唆された。

より「真のアウトカム」に近い指標で受診控えの影響を捕捉すべく、次年度以降に向けて「受診抑制・健診抑制が健康アウトカムにもたらした影響」を前向きに評価するために、商用レセプトデータベース (健診データつき)

を用いて、健診受診率のマクロの変化と、個々人の健康悪化の有無を評価するしくみを構築予定である。

<結論>

ウェブ調査を用いて、2020年～2021年の受診抑制の実態を評価した。定期受診では25.7%、臨時受診では28.7%に受診控えが見られた。受診控えが健康状態に与えた影響では、定期受診での悪化が18.8%・臨時受診控えでの悪化が10.2% (軽快例も含めると22.2%)であった。「受診・健診を控えたこと」そのものを最終のアウトカムに設定すると、本来捉えるべき患者の健康状態の悪化の有無は適切に評価できない可能性が示唆された。より「真のアウトカム」に近い指標で受診控えの影響を捕捉すべく、次年度以降に向けて「受診抑制・健診抑制が健康アウトカムにもたらした影響」を前向きに評価するために、商用レセプトデータベース (健診データつき)を用いて、健診受診率のマクロの変化と、個々人の健康悪化の有無を評価するしくみを構築予定である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表 (本研究に関わるもの)

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

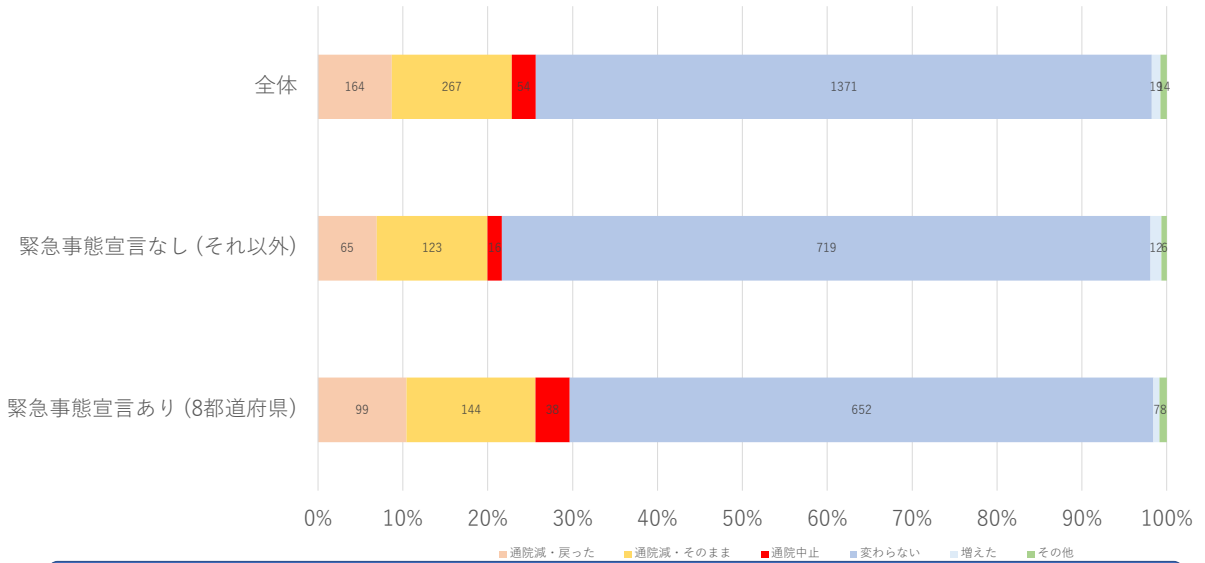
2. 実用新案登録

なし

3. その他

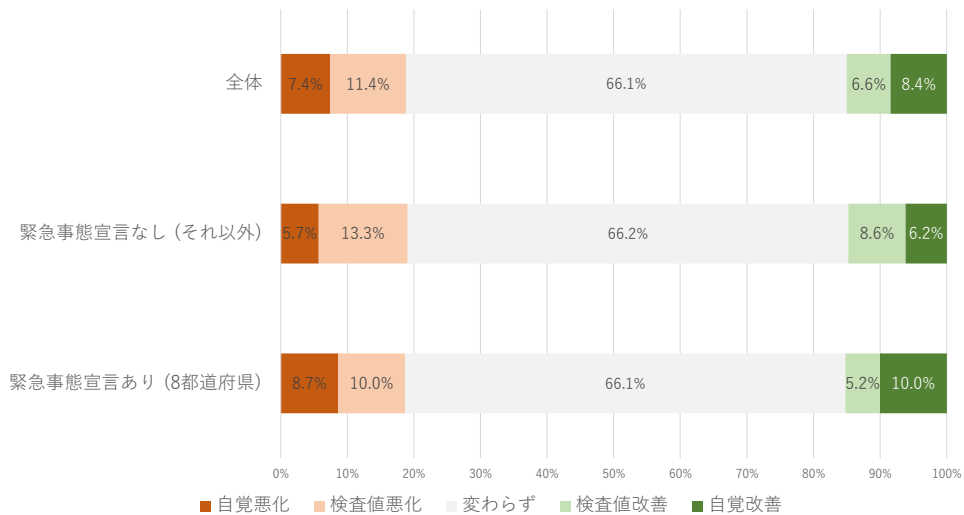
なし

図1. 定期的な通院状況の変化 (N=1,889)



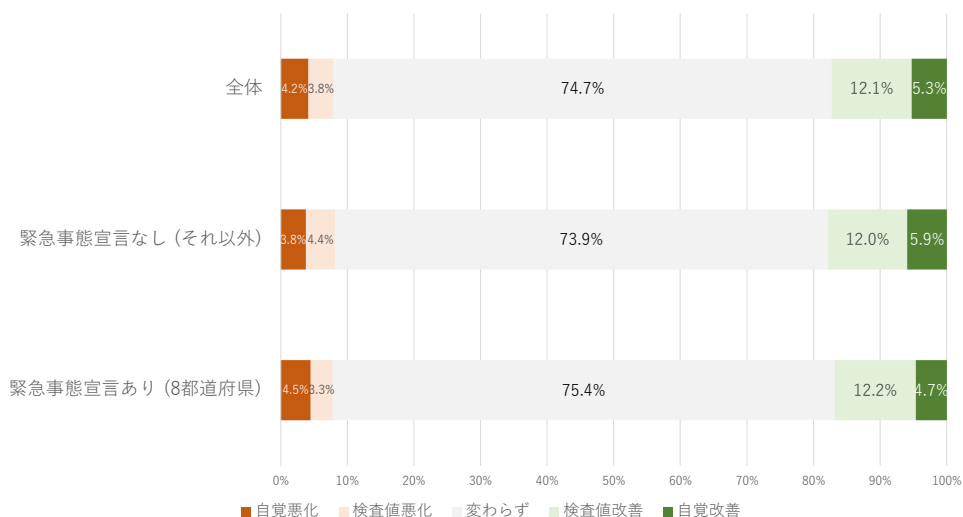
緊急事態宣言先行の8都道府県では29.6%, その他で21.7%が受診抑制

図2-1. 定期受診を減少・中止した人の健康状態の変化 (N=499)



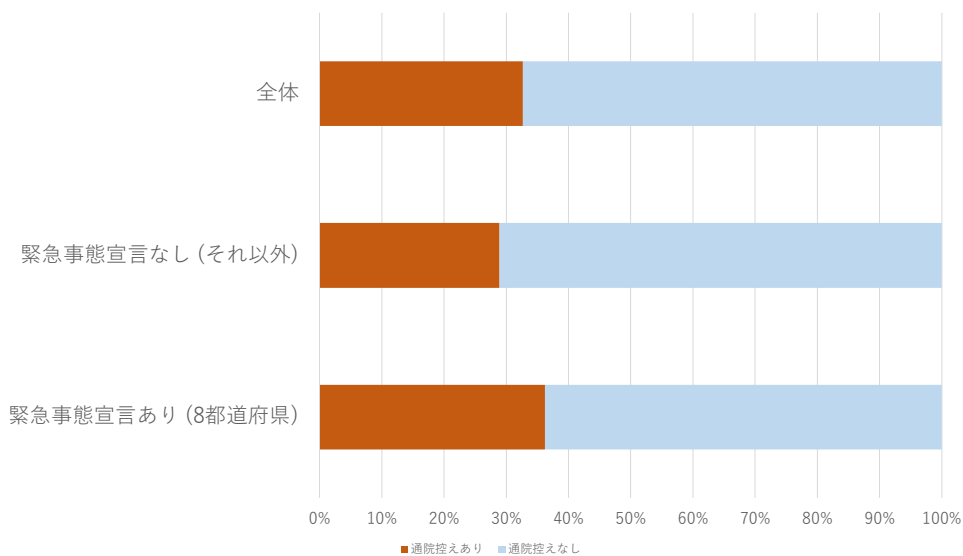
66%が「不変」 悪化は18.8%, 改善が15.0%

図2-2. 定期受診維持・増加者の健康状態の変化
(N=1,390)



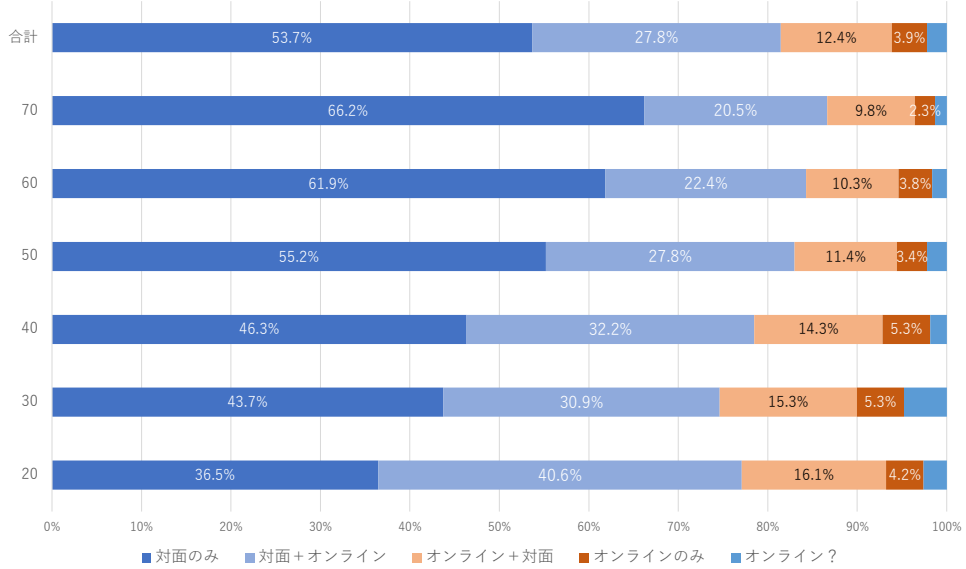
75%が「不変」 悪化は8.0%, 改善が17.4%

図3. 受診控えの有無（臨時通院, N=2,811）



緊急事態宣言先行の8都道府県では36.2%, その他で28.9%が受診抑制

定期受診でのオンライン診療の利用意向 (N=3,134)



20-40代では、50%以上がなんらかの形でのオンライン診療利用を希望

今後の一時的疾患への対応意向 (アンテリオ, N=3,134)

